

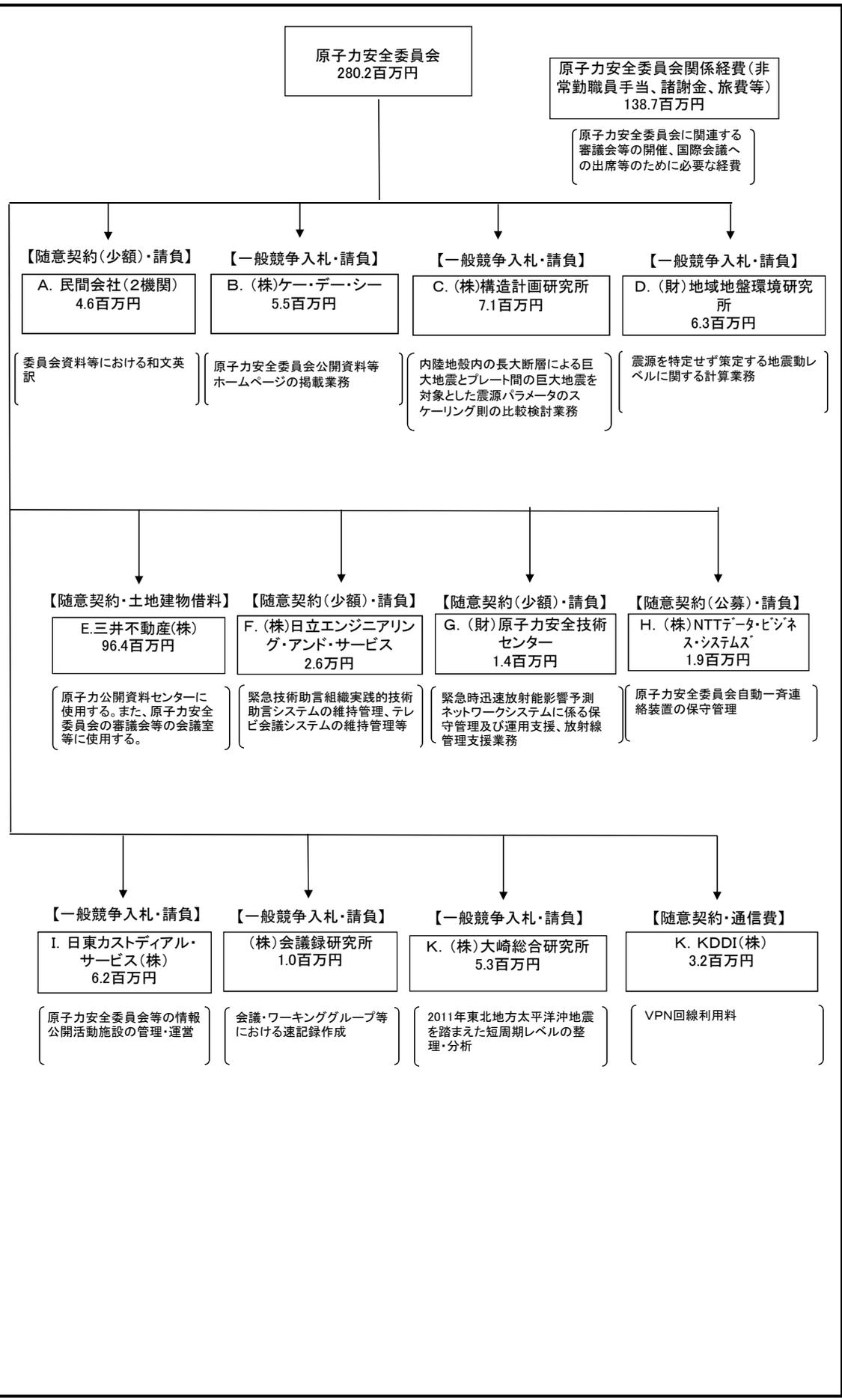
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	原子力安全行政の充実・強化 ※ただし、原子力規制委員会設置前の施策名		<b>担当部局庁</b>	原子力規制委員会設置まで:内閣府原子力安全委員会事務局総務課 原子力規制委員会設置以降:原子力規制委員会			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成12年度		<b>担当課室</b>				水間課長
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	15-① 原子力利用の安全確保に係る施策の遂行			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・原子力基本法 第4条、第5条第2項 ・原子力委員会及び原子力安全委員会設置法 第13条		<b>関係する計画、通知等</b>	原子力規制委員会設置まで: ・原子力安全委員会の当面の施策の基本方針について(平成22年12月2日原子力安全委員会決定)等			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の原子力安全行政の一層の充実・強化を図る。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	平成23年度は、以下の取組を実施した。 ・原子力施設の防災対策及び原子力緊急事態発生時における緊急時機動体制の強化のための各種施策 ・原子力施設の安全審査や指針類の策定・改訂等について専門的な調査審議を行うために原子力安全委員会の下に設置された各種審議会等の開催運営 ・国内外の原子力の安全確保に関する情報収集や国際会議への出席 ・情報公開の一層の推進を図るため、原子力公開資料センターの運営やデータの取りまとめ 等  ※原子力規制委員会の発足後、内閣府原子力安全委員会事務局から原子力規制委員会に業務が移管される予定。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	422	407	384	-	-
		繰越し等	△25	0	0	-	-
		計	0	0	0	-	-
	執行額	397	407	384	-	-	
	執行率(%)	370	326	280	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>成果指標</b>		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	原子力の研究、開発及び利用における安全の確保については、原子力安全に関する動向等を踏まえ、継続的改善に努めていくことが必要である。本事業は、それを支える基盤となるものであり、定量的な指標の設定になじむものではない。			成果実績	-	-	-
			達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	原子力の研究、開発及び利用における安全の確保については、原子力安全に関する動向等を踏まえ、継続的改善に努めていくことが必要である。本事業は、それを支える基盤となるものであり、定量的な指標の設定になじむものではない。			活動実績(当初見込み)	-	-	-
							( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不要率が大きいのは、東京電力福島第一原子力発電所事故への対応に際して、非常勤職員の出勤日数が予定を大きく下回ったこと等による。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各事業の実施にあたっては、一般競争入札などにより支出先の選定を適切に行っており、また、契約時には、経費内訳などの確認により、使途を把握するよう努めている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	原子力安全委員会では、平成24年度予算について、平成23年度予算額と同額程度を確保する必要があったことから、同額程度を要求した。今後については、原子力規制委員会において、検討されることとなる。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	原子力安全委員会は、平成23年度をもって廃止されることとなったため、本事業も平成23年度限りで廃止。今後は、原子力安全委員会の廃止後に発足される原子力規制委員会において、本事業の評価を適切に行った上で、より効果的な事業を行うべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	内閣府(0146)	平成23年行政事業レビュー	内閣府(0148)

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)エアクレーレン			D.(財)地域地盤環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	和文英訳	2.6	人件費	主任技師、技師	3.0
			雑役務費	計算機使用料、交通費	0.5
			その他	一般管理費等	2.8
計		2.6	計		6.3
A.(株)ディ・アンド・ワイ			E.三井不動産(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	和文英訳	2.0	土地建物借料	土地建物借料	96.1
			光熱水量	電気料	0.3
計		2.0	計		96.4
B.(株)ケー・デーシー			F.(株)日立エンジニアリング・アンド・サービス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ホームページ更新作業	5.5	雑役務費	緊急技術助言組織実践的技術助言システムの維持管理業務	1.0
			雑役務費	テレビ会議システムの維持管理業務	0.9
			雑役務費	IT技術を活用した緊急時機動システムの維持管理業務	0.7
計		5.5	計		2.6
C.(株)構造計画研究所			G.(財)原子力安全技術センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師	2.9	雑役務費	放射線管理支援	0.8
雑役務費	成果報告書作成等	0.7	雑役務費	緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステムに係る保守管理及び運用支援業務	0.6
その他	諸経費等	3.5			
計		7.1	計		1.4

H.NTTデータ・ビジネス・システムズ			L.KDDI(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	原子力安全委員会自動一斉連絡装置の保守管理業務	1.9	通信運搬費	VPN回線利用料	3.2
計		1.9	計		3.2
I.日東カスティアル・サービス(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	司書	5.0			
その他	管理費、消費税等	1.2			
計		6.2	計		0.0
J.(株)会議録研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	速記反訳	1.0			
計		1.0	計		0.0
K.大崎総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技師、技師	2.1			
その他	諸経費等	3.2			
計		5.3	計		0.0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	和文英訳代	2.6	随意契約 (少額)	—
1	(株)デイ・アンド・ワイ	和文英訳代	2.0	随意契約 (少額)	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・デー・シー	原子力安全委員会公開資料等ホームページの掲載業務	5.5	1	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)構造計画研究所	内陸地殻内の長大断層による巨大地震とプレート間の巨大地震を対象とした震源パラメータのスケールリング則の比較検討業務	7.1	1	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地域地盤環境研究所	震源を特定せず策定する地震動レベルに関する計算業務	6.3	1	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井不動産(株)	原子力安全委員会事務局に係る事務室等の賃貸借	96.4	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立エンジニアリング・アンド・サービス	緊急技術助言組織実践的技術助言システムの維持管理業務	1.0	随意契約 (少額)	—
2	(株)日立エンジニアリング・アンド・サービス	テレビ会議システムの維持管理	0.9	随意契約 (少額)	—
3	(株)日立エンジニアリング・アンド・サービス	IT技術を活用した緊急時機動システムの維持管理業務	0.7	随意契約 (少額)	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)原子力安全技術センター	放射線管理支援業務	0.8	随意契約 (少額)	—
2	(財)原子力安全技術センター	緊急時迅速放射線影響予測ネットワークシステムに係る保守管理及び運用支援業務	0.6	随意契約 (少額)	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ・ビジネス・システムズ	原子力安全委員会自動一斉連絡装置の保守管理業務	1.9	随意契約 (公募)	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日東カस्टディアルサービス(株)	原子力安全委員会等の情報公開活動施設の管理及び運用支援	6.2	4	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)会議録研究所	会議及び定例記者会見等における速記・議事録作成	1	2	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大崎総合研究所	2001年東北地方太平洋沖地震を踏まえた短周期レベルの整理・分析業務	5.3	1	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	VPN回線利用料	3.2	随意契約	—